



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明  
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL)092-761-3031  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,353,765	△1.0	92,592	—	68,927	—	52,693	—
27年3月期第3四半期	1,367,385	5.1	△47,420	—	△69,775	—	△77,815	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 44,682百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △83,622百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	111.24	—
27年3月期第3四半期	△164.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,629,029	495,137	10.3
27年3月期	4,784,735	450,990	9.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 475,073百万円 27年3月期 431,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想については、未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかにお知らせします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,845,000	△1.5	115,000	—	80,000	—	65,000	—	137.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としておりましたが、最近の需給動向及び経営効率化の状況等を踏まえ、予想値を算出しましたので公表いたします。(添付資料4ページ「(2)連結業績予想及び配当予想に関する説明」参照)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	474,183,951株	27年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	521,052株	27年3月期	509,481株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	473,667,517株	27年3月期3Q	473,083,389株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。  
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
28年3月期	-	0.00	-		
28年3月期(予想)				-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当については未定です。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,715,000	2.6	95,000	-	70,000	-	60,000	-	126.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想及び配当予想に関する説明	4
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4 . 補足情報	11
(1) 収支比較表(個別決算)	11
(2) 連結財政状態に関する情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(4~12月)のわが国経済は、生産など一部に弱い動きがみられるものの、企業収益が改善するなかで基調として緩やかに回復しています。九州経済も、設備投資や住宅投資が増加しているほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費も持ち直しており、緩やかに回復しています。

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化していますが、川内原子力発電所1号機は昨年9月、同発電所2号機は11月に通常運転に復帰いたしました。こうした中、黒字化に向けた緊急的な支出抑制に加え、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少した一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、黒字を確保することができました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性確認のための審査が続いており、依然として本格的な収益力の回復には至っていない状況であるため、当社は、引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

### 収支

当第3四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ1.0%減の1兆3,537億円、経常収益は1.2%減の1兆3,636億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は10.7%減の1兆2,946億円となりました。

以上により、経常損益は前年同四半期の損失697億円から改善し689億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期の損失778億円から改善し526億円の利益となりました。

## 販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力などの減少から、前年同四半期に比べ 2.4%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.3%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は 577億 3 千万kWhとなり、2.7%の減少となりました。

## 販売電力量比較表

(単位：百万 kWh、%)

		当第3四半期 〔平成27年4～12月〕 (A)	前第3四半期 〔平成26年4～12月〕 (B)	増減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)
特定 需要 以外	電 灯	19,120	19,433	313	98.4
	電 力	3,422	3,510	88	97.5
	電灯電力計	22,542	22,943	401	98.3
特定規模需要		35,192	36,375	1,183	96.7
販売電力量合計		57,734	59,318	1,584	97.3
再 掲	一 般 需 要	40,402	41,390	988	97.6
	大 口 電 力	17,332	17,928	596	96.7

供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。

## 発電電力量比較表

(単位：百万 kWh、%)

		当第3四半期 〔平成27年4～12月〕 (A)	前第3四半期 〔平成26年4～12月〕 (B)	増減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	3,923 ( 112.9 )	3,339 ( 100.2 )	584 ( 12.7 )	117.5
	火 力	35,386	43,259	7,873	81.8
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	4,524 ( 14.4 )	- ( - )	4,524 ( 14.4 )	-
	新エネルギー等	971	931	40	104.2
	計	44,804	47,529	2,725	94.3
他 社 (新エネルギー等再掲)		18,300 ( 5,517 )	17,091 ( 3,726 )	1,209 ( 1,791 )	107.1 ( 148.0 )
融 通		274	561	287	48.8
揚 水 用		486	128	358	377.0
合 計		62,892	65,053	2,161	96.7

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

## (2) 連結業績予想及び配当予想に関する説明

## 連結業績予想

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、利益を未定としておりましたが、最近の需給動向及び経営効率化の状況等を踏まえ、予想値を算出しましたので公表いたします。

売上高は、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しますが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少することなどから、前年度を下回り1兆8,450億円程度となる見通しです。

経常損益は、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しますが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少することに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んでいることなどから、前年度の損失736億円から改善し800億円程度の利益となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、前年度の損失1,146億円から改善し650億円程度の利益となる見通しです。

## 平成28年3月期 通期業績予想

## [連結業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成27年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	18,450	18,650	200	1.1	18,734
営業利益(億円、%)	1,150	-	-	-	433
経常利益(億円、%)	800	-	-	-	736
親会社株主に帰属する当期純利益(億円、%)	650	-	-	-	1,146
1株当たり当期純利益(円)	137.23	-			242.38

## [個別業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成27年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	17,150	17,350	200	1.2	17,612
営業利益(億円、%)	950	-	-	-	593
経常利益(億円、%)	700	-	-	-	930
当期純利益(億円、%)	600	-	-	-	1,190
1株当たり当期純利益(円)	126.58	-			251.32

## 主要諸元表

	今回公表	前回公表
販売電力量	794億kWh	803億kWh
原油CIF価格	52\$/b	57\$/b
為替レートの	122円/\$	121円/\$
原子力設備利用率	20.4%	

## 配当予想

平成28年3月期の期末配当予想については、未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかにお知らせします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	3,925,720	3,953,025
電気事業固定資産	2,248,572	2,318,380
水力発電設備	285,370	274,646
汽力発電設備	156,633	155,634
原子力発電設備	196,062	266,620
内燃力発電設備	17,909	17,013
新エネルギー等発電設備	14,673	13,620
送電設備	625,131	638,982
変電設備	216,918	220,339
配電設備	613,880	613,647
業務設備	116,210	112,092
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	327,314	335,465
固定資産仮勘定	431,741	373,796
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,049	352,720
原子力廃止関連仮勘定	21,692	21,076
核燃料	280,616	287,953
装荷核燃料	75,531	72,675
加工中等核燃料	205,084	215,278
投資その他の資産	637,475	637,429
長期投資	106,018	109,583
使用済燃料再処理等積立金	282,071	267,921
退職給付に係る資産	14,925	17,757
繰延税金資産	127,072	129,105
その他	108,727	114,309
貸倒引当金(貸方)	1,339	1,247
流動資産	859,015	676,004
現金及び預金	512,472	334,525
受取手形及び売掛金	179,065	188,663
たな卸資産	81,433	86,952
繰延税金資産	34,068	28,723
その他	52,797	37,825
貸倒引当金(貸方)	822	685
資産合計	4,784,735	4,629,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	3,499,896	3,326,167
社債	1,064,274	1,034,283
長期借入金	1,773,867	1,632,210
使用済燃料再処理等引当金	294,345	282,631
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	29,428
退職給付に係る負債	90,547	90,491
資産除去債務	207,437	210,104
繰延税金負債	527	1,024
その他	40,575	45,993
流動負債	832,156	800,578
1年以内に期限到来の固定負債	397,338	420,846
短期借入金	119,001	118,134
支払手形及び買掛金	97,115	75,859
未払税金	27,325	20,592
繰延税金負債	66	65
その他	191,310	165,080
特別法上の引当金	1,692	7,145
濁水準備引当金	1,692	7,145
負債合計	4,333,744	4,133,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本	427,157	479,860
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,344	130,369
利益剰余金	60,175	112,868
自己株式	666	682
その他の包括利益累計額	4,370	4,787
その他有価証券評価差額金	4,097	3,612
繰延ヘッジ損益	596	3,108
為替換算調整勘定	18	2,993
退職給付に係る調整累計額	305	2,298
非支配株主持分	19,462	20,064
純資産合計	450,990	495,137
負債純資産合計	4,784,735	4,629,029

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
営業収益	1,367,385	1,353,765
電気事業営業収益	1,255,752	1,250,127
その他事業営業収益	111,632	103,638
営業費用	1,414,806	1,261,173
電気事業営業費用	1,316,374	1,169,221
その他事業営業費用	98,431	91,951
営業利益又は営業損失( )	47,420	92,592
営業外収益	12,482	9,858
受取利息	3,054	3,145
持分法による投資利益	3,840	3,127
その他	5,587	3,584
営業外費用	34,837	33,523
支払利息	30,170	29,667
その他	4,666	3,855
四半期経常収益合計	1,379,868	1,363,624
四半期経常費用合計	1,449,644	1,294,696
経常利益又は経常損失( )	69,775	68,927
湯水準備金引当又は取崩し	1,327	5,453
湯水準備金引当	1,327	5,453
特別利益	1,951	4,482
固定資産売却益	1,951	1,547
有価証券売却益	-	2,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	69,152	67,957
法人税、住民税及び事業税	4,589	6,889
法人税等調整額	2,818	7,196
法人税等合計	7,407	14,086
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,560	53,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,255	1,178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	77,815	52,693

四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,560	53,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039	527
繰延ヘッジ損益	2,390	3,713
為替換算調整勘定	1,241	3,005
退職給付に係る調整額	8,702	2,085
持分法適用会社に対する持分相当額	549	143
その他の包括利益合計	7,062	9,188
四半期包括利益	83,622	44,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,951	43,535
非支配株主に係る四半期包括利益	1,328	1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 収支比較表(個別決算)

(単位: 億円、%)

		当第3四半期 (平成27年4~12月) (A)	前第3四半期 (平成26年4~12月) (B)	増減 (A-B)	前年同 四半期比 (A/B)	構 成 比	
						当第3四半期 (平成27年4~12月)	前第3四半期 (平成26年4~12月)
経 常 収 益	電 灯 料	4,270	4,467	196	95.6	33.4	34.5
	電 力 料	6,300	6,798	497	92.7	49.3	52.4
	( 小 計 )	( 10,571 )	( 11,265 )	( 693 )	( 93.8 )	( 82.7 )	( 86.9 )
	そ の 他	2,212	1,699	512	130.1	17.3	13.1
	[ 売 上 高 ]	[ 12,627 ]	[ 12,897 ]	[ 269 ]	[ 97.9 ]	[ 98.8 ]	[ 99.5 ]
	合 計	12,783	12,965	181	98.6	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	965	859	106	112.4	7.9	6.2
	燃 料 費	2,839	5,169	2,330	54.9	23.4	37.3
	購 入 電 力 料	3,058	2,856	201	107.1	25.2	20.6
	修 繕 費	984	824	159	119.3	8.1	6.0
	減 価 償 却 費	1,226	1,239	12	99.0	10.1	9.0
	支 払 利 息	280	290	10	96.4	2.3	2.1
	公 租 公 課	646	639	6	101.1	5.3	4.6
	原子力パ`ツク`ド`費用 (注1)	145	154	8	94.2	1.2	1.1
	そ の 他	2,011	1,807	204	111.3	16.5	13.1
	合 計	12,157	13,841	1,683	87.8	100.0	100.0
[ 営 業 損 益 ] (注2)		[ 783 ]	[ 610 ]	[ 1,394 ]	[ - ]		
経 常 損 益 (注2)		625	876	1,502	-		
渴 水 準 備 金		54	13	41	410.6		
特 別 利 益		43	94	50	46.4		
税 引 前 四 半 期 純 損 益 (注2)		615	794	1,410	-		
法 人 税 等		96	30	66	320.6		
四 半 期 純 損 益 (注2)		519	824	1,344	-		

(注1)「原子力パ`ツク`ド`費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、  
原子力発電施設解体費、特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

## (参考)

	当第3四半期 (平成27年4~12月) (A)	前第3四半期 (平成26年4~12月) (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	55 \$/b	103 \$/b	48 \$/b
為 替 レ ー ト	122 円/\$	107 円/\$	15 円/\$

## (2) 連結財政状態に関する情報

(単位：億円)

	当第3四半期末 (平成27年12月末) ( A )	前年度末 (平成27年3月末) ( B )	増 減 ( A - B )
有利子負債残高	31,893	33,379	1,486

(単位：億円)

	当第3四半期 (平成27年4～12月)	前第3四半期 (平成26年4～12月)
減価償却費	1,452	1,460
核燃料減損額	30	-